

第6部 博物館の危機管理

博物館リスクマネジメントの現状

－地震等災害対策と情報セキュリティ対策の遅滞－

井上 透 (岐阜女子大学)

概要

博物館総合調査によると、東日本大震災が発生して2年以上経過したにもかかわらず、地震対策は進んでいなかった。また、火災・地震を含めた総合防災マニュアルの整備も進んでいない。さらに、災害時の自治体や他館との連携協定締結が極めて少なく、専門的な対応が求められる博物館にとって課題といえる。

リスク管理の視点からは、博物館の運営は外注業務が多く、委託業者との連携が対策のポイントになるであろう。また、展示、研究、一般事務での業務電子化が進展しており、電子システムの防御が必要になっている。博物館が合理的な危機管理対策を行うためには、行政、関係団体等全体での事故調査や人材育成について組織的な取り組みが求められる。

キーワード 博物館総合調査、危機管理、リスクマネジメント、防災、地震対策、情報セキュリティ

1 はじめに

東日本大震災により多くの博物館が被災し、尊い人命が失われた。今回の博物館総合調査の重要な新規追加項目は、震災が発生して約2年が経過した時点で、防災対策がどのように進展したかを明らかにすることである。

また、高度情報化社会の到来により博物館のサイバー環境が変化しており、情報セキュリティがどのように維持されているかの現状を知ることが重要になっている。

博物館総合調査は、5年ごとに行われている。最新の総合調査（平成20年までは(財)日本博物館協会が実施していた。）は、科学研究費補助金を受けた「日本の博物館総合調査研究 研究代表：篠原徹」が、平成25年12月に4,045館を対象に実施し2,258館より回答があった。筆者は研究分担者として参画し、その成果として本論を取りまとめた。

2 博物館総合調査から見たリスクマネジメント

(1) 博物館ハード上の対策

① 基本施設の運用

業務の外注を行っている施設1,416館では、「清掃」1,200館84.7%、「警備・看視・駐車場管理・安全確保」1,130館79.8%、「一般機械設備の保守・点検」1,096館77.4%、「施設管理業務」475館33.5%、「売札接遇」253館17.9%など、基本施設のハード運用・維持管理において外注が中心である。

表1 外注状況

	している		していない
	1416	%	
計			
施設管理	475	33.5	941
機械設備の保守点検	1096	77.4	320
情報機器の保守点検	475	33.5	941
データ入力等情報処理	80	5.6	1336
清掃	1200	84.7	216
警備・駐車場・安全確保	1130	79.8	286
売札接遇	253	17.9	1163
広報	249	17.6	1167
刊行物出版	198	14.0	1218
ショップ経営	184	13.0	1232
レストラン経営	221	15.6	1195
その他	145	10.2	1271

「警備・監視・駐車場管理・安全確保」では防災センター運用が含まれるなど防災の核心部を外注職員が担っている。「機械設備の保守点検」についても、労働災害を防ぐため労働安全衛生法により取り扱いが限定されているボイラー等の運用業務には資格が必要で有り、外注せざるを得ない状況である。

防災訓練の際は、警備やボイラーマンが重要な役割を果たしており、常時、外注職員との密接なコミュニケーションを図り、災害時に有効に機能する体制を作る必要がある。

②防犯・防災関連設備の設置状況

「盗難警報装置」は858館39.4%であり、平成9年53.57%、平成16年49.2%、平成20年48.1%と年々設置率が低下している。個別資料への盗難警報装置設置から展示室全体での対策に移行していることが推測される。

「監視カメラ設置」は1,351館61.7%であり、平成9年43.7%、平成16年53.3%、平成20年56.2%と年々普及が進んでいる。

表2 防犯・防災関連設備の設置状況

	盗難警備装置	監視カメラ	自動火災報知設備	スプリンクラー	消火装置	免震装置	救護室	監視・警備員室
あり	858	1351	2112	738	866	222	376	547
%	39.4	61.7	96.0	34.0	40.0	10.3	17.2	25.1
なし	1317	837	88	1433	1298	1942	1805	1633

消防法上設置義務がある「自動火災報知設備」の設置は2,112館96.0%であり、平成20年の94.5%から若干増加したものの重要な問題である。建物規模によって義務付けられている「スプリンクラー」は平成20年の28.8%から34.0%へ増加している。

「炭酸ガス、ハロゲンガス消火装置等」は866館40.0%であり、平成20年の36.7%から若干増加している。

「免震装置（ケース）」は222館10.3%であり、平成9年3.3%、平成16年8.1%、平成20年8.2%を比較すると若干普及率が上がっていた。救護室は376館17.2%であり、平成20年の15.3%から増加していた。

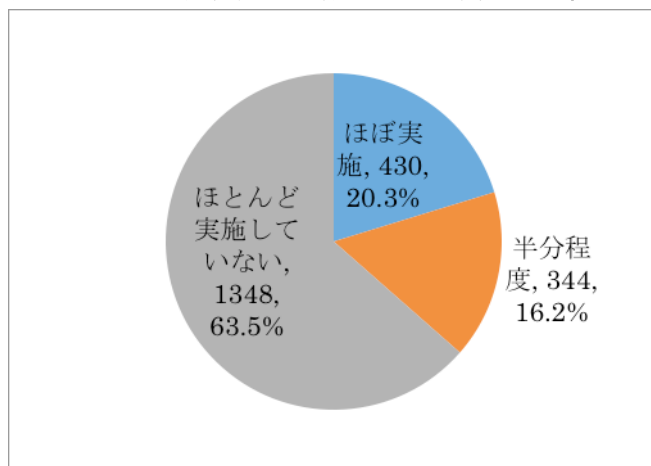
防災センターを兼ねる、「常駐の監視・警備員室」は547館25.1%であり、平成20年の23.5%から若干増加していた。

③地震対策

- ・展示室や収蔵庫での地震対策

2,122館の展示室や収蔵庫での地震対策（表3）を見ると、約2/3の59.7%1,348館が「ほとんど実施していない」であり、初めての調査項目であるが、耐震対策の遅れが浮き彫りになった。なお、「ほぼ実施」430館20.3%、「半分程度実施している」344館16.2%であり、「ほぼ実施」430館と「半分程度」344館の合計値774館36.5%であり、後述する建物の耐震診断を実施した686館32.5%との関連が推測される。

表3 展示室や収蔵庫での全般的な地震対策の実施状況



・館種別展示室や収蔵庫での地震対策

館種別の「展示室や収蔵庫での全般的な地震対策の実施」状況(表4)を見ると、美術館が「ほぼ実施している」152館32.1%で実施率が高く、「半分程度実施している」100館21.1%、「ほとんど実施していない」が39.3%であった。絵画の場合は重量が軽く(質量が少なく)地震時の加速度の影響が少ないことと、コレクション数も少ないことから対策が取りやすいことが推測される。一方、郷土は「ほぼ実施している」26館9.1%、「ほとんど実施していない」が215館75.4%であり、大きく対策が遅れていた。次いで、歴史、植物園、総合、理工の順で地震対策が進んでいない。

表4 館種別の展示室や収蔵庫での全般的な地震対策の実施状況

	ほぼ実施	半分程度実施	ほとんどしていない	無回答	総計	
総合	26	17	63	57.8%	3	109
郷土	26	29	215	75.4%	15	285
美術	152	100	186	39.3%	35	473
歴史	148	147	699	66.7%	54	1048
自然史	18	18	46	50.0%	10	92
理工	29	13	58	56.3%	3	103
動物園	13	5	21	48.8%	4	43
水族館	11	7	28	52.8%	7	53
植物園	6	4	26	65.0%	4	40
動水植	1	4	6	50.0%	1	12
総計	430	344	1348	59.7%	136	2258

・職員数別展示室や収蔵庫での地震対策

職員総数(常勤+非常勤) 区分別に「展示室や収蔵庫での全般的な地震対策の実施」状況(表5)を見ると、51~100人の「ほとんど実施していない」は17.4%であり、1~2人は74.1%である。ほぼ、職員数が少ない博物館ほど、「ほとんど実施していない」の率が高くなっている。

表5 職員総数(常勤+非常勤) 区分別展示室や収蔵庫での全般的な地震対策の実施状況

職員総数	ほぼ実施	半分程度実施	ほとんどしていない	無回答	総計	
0	3	4	73	86.9%	4	84
1~2人	30	30	246	74.1%	26	332
3~5人	92	106	473	67.5%	30	701
6~10人	102	104	291	55.2%	30	527
11~15人	62	36	101	48.6%	9	208
16~20人	36	23	39	38.2%	4	102
21~50人	69	29	65	38.7%	5	168
51~100人	14	3	4	17.4%	2	23
101人以上	6	1	3	21.4%	4	14
不明	16	8	53	53.5%	22	99
総計	430	344	1,348	59.7%	136	2,258

・設置者別の展示室や収蔵庫での全般的な地震対策の実施状況

設置者別展示室や収蔵庫での全般的な地震対策の実施状況(表6)を見ると、「ほとんど実施していない」が国立では、国立大学等が34.6%と高いが他の設置者と比較すると低い。市(区)では「東京23区」の44.1%で最も低く、「人口5万人未満3万人以上の市」が83.5%で全ての区分で最も高く、次いで「人口3万人未満の市」が77.2%と高くなっていた。

国、都道府県、市(東京23区~人口3万人未満)、町、村など、財政規模の大きさに応じて地震対策を「ほぼ実施している」率が高く、「ほとんど実施していない」の率が低くなっている。

表6 設置者別展示室や収蔵庫での全般的な地震対策の実施状況

		ほぼ実施	半分程度実施	ほとんどしていない	無回答	総計	
国立		22	17	14	24.6%	4	57
	国立	2	5	2	18.2%	2	11
	独法	12	4	3	15.0%	1	20
	国立大学等	8	8	9	34.6%	1	26
公立		304	227	1,100	63.7%	96	1,727
都道府県		90	38	97	41.1%	11	236
市区)		187	151	772	65.4%	70	1,180
	東京23区	11	7	15	44.1%	1	34
	指定都市	37	20	57	47.1%	7	121
	市1(人口50万人以上)	6	2	17	65.4%	1	26
	市2(人口30万人以上)	26	18	75	59.1%	8	127
	市3(人口20万人以上)	14	15	62	63.3%	7	98
	市3(人口10万人以上)	40	38	146	60.3%	18	242
	市4(人口5万人以上)	34	35	209	69.9%	21	299
	市4(人口3万人以上)	9	14	147	83.5%	6	176
	市4(人口3万人未満)	10	2	44	77.2%	1	57
町		18	35	202	75.1%	14	269
村		6	3	24	70.6%	1	34
組合		2		2	50.0%		4
その他		1		3	75.0%		4
私立		104	100	234	49.4%	36	474
	公益財団法人・公益社団法人	38	31	83	51.9%	8	160
	一般財団法人・一般社団法人	4	16	31	59.6%	1	52
	その他の非営利法人	19	34	55	46.6%	10	118
	民間企業	37	17	52	44.1%	12	118
	個人	4	2	12	57.1%	3	21
	その他	2		1	20.0%	2	5
全体		430	344	1,348	59.7%	136	2,258

④耐震化への取り組み

2,110館中、建物の「耐震診断を実施」したのは686館32.5%であり、残りの1,424館67.5%が未実施であった。未実施887館の理由を自由記述の回答から見ると、「新耐震基準に適合で診断の必要ない」475館53.6%で最も多く、「財政難」174館19.6%、「建物の設置者・貸し主が行う」66館7.4%、公立館であろうか「学校が優先された」45館5.1%、「文化財で不可能」39館4.4%などであった。その他、「立て替え予定」、「閉館予定」などがあつたが、「耐震診断の方法が不明」、「業者がわからない」等の回答も少数だがあり、関係機関のサポートが求められる。

なお、文部科学省の「災害発生から地域コミュニティ再生に至るまでの社会教育関係者及び社会教育施設の役割に関する調査研究報告書」2012.3には、被災地の94博物館から回答があり、「社会教育施設の耐震化状況」への回答では、「もともと耐震基準を満たして建築された建物であるため、耐震診断、耐震補強は不要」が54.3%、「震災前に耐震補強実施済み」が4.3%、「未対応」が38.3%、「耐震補強状況不明」3.2%であった。

「耐震診断を実施」した678館中、212館31.3%が「耐震化工事の必要」であった。

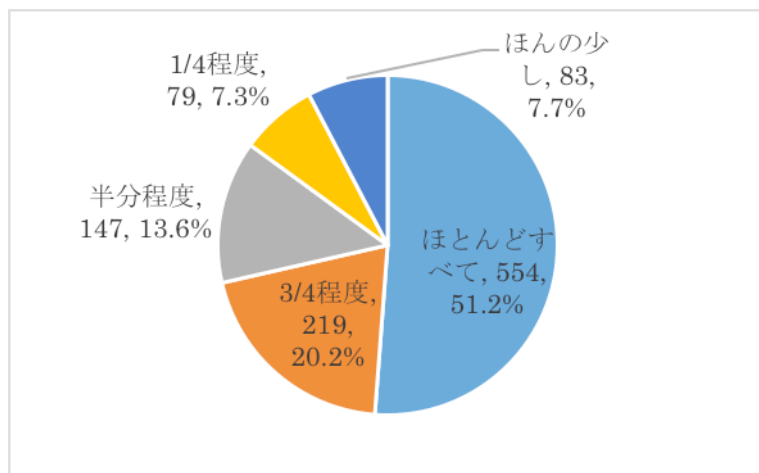
さらに、「耐震化工事の必要」な212館中96館45.3%が「耐震工事を実施」していた。未実施114館の「耐震工事を実施しない理由」として、「財政上の理由」が50館43.9%であり、「その他」が64館56.1%であった。「その他」の理由を自由記述で回答した60館の内訳は、「数年内に工事を予定」が32館53.3%であり、「計画中」の9館15.5%を加えると7割近くになっていた。その他「移転予定」が5館8.3%、「リニューアル予定」が5館8.3%であり、「文化財で不可能」2館、「構造上不可能」と「著名な建築家の建物」がそれぞれ1館あつた。

(2) 情報システム上の対策

①資料台帳の電子化

2,164 館中、「電子メディアにデータベース化された資料台帳」を 1099 館 50.8%が持っていた。

表7 電子化された資料の収録状況



さらに、持っている 1082 館のうち、「ほとんどすべて」554 館 51.2%、「4分の3程度」219 館 20.2%、「半分程度」147 館 13.6%で 85%を占めており、情報セキュリティ対策の必要性が高いといえる。(表7)

②資料目録の活用

資料目録の活用状況(表8)を見ると、情報システムを通じて電子化された情報が多様に活用されている。特に、「館収蔵の資料を記載した「資料目録」(紙媒体または電子媒体)の作成」は 1,287 館 60.9%で多かった。次いで、展示や広報に利用される「資料の画像情報の公開(館内端末、館のホームページ等で公開)」は 565 館 26.8%である。また、「外部のデータベースシステムへのデータ提供※文化財情報システム、美術情報システム、サイエンス・ミュージアムネット、都道府県機関等のデータベースシステム」は 145 館 6.9%と少ないが、国内外のネットワークに接続されている場合は社会的な影響が大きく、システムに対して外部からアタックテストなどを実施し、ハッキングへの安全対策を行った提供が求められる。

表8 資料目録の活用状況

	資料目録 紙または 電子媒体) の作成	ホームペー ジでの目録 情報の公開	外部のデー タシステム へのデータ 提供	資料の画像 情報の公開 館内・ホー ムページ)
計	2114	2104	2104	2106
している	1287	208	145	565
%	60.9	9.9	6.9	26.8
していない	827	1896	1959	1541

③情報セキュリティ対策

資料目録関係の電子データだけでなく、館内展示では「ホームページ上での詳細なテーマ解説の実施」27.3%、「音声ガイドシステム(レシーバー等)の配備」11.9%、「タブレット端末やスマートフォン等を活用した鑑賞支援の実施」4.9%などが利用されている。広報活動では「ウェブサイト」が 1,950 館 89.1%、その他、「電子メール」、「SNS」、ブログ等「参加型メディア」で利用されており、さらにイベント募集、通信事務等多様な形態で情報システムは活用されている。

情報システムは、年々、博物館運営において重要度を増している。その安定的な維持管理にセキュリティ対策は欠かすことができない要素となっている。

情報セキュリティ対策措置状況(表9)を見ると、「情報セキュリティ担当者の配置」597 館 34.2%、「ハード・ソフトウェア上の対策」1,367 館 78.4%、「研修会の実施」399 館 22.9%であった。小規模館を含めて1/3の館に「情報セキュリティ担当者の配置」されていたが、事務労働や通信事務、ウェブサイトを通じた広報などデジタル化された業務運営が拡大していると考えられることから、充実がさらに必要ではないだろうか。

同様に、「ハード・ソフトウェア上の対策」についても、前回20年の「保有するコンピュータの防護措置」の76.0%から、78.4%に若干増加していた。

表9 情報セキュリティー対策措置状況

	措置	%	未措置
情報セキュリティー担当者の配置	597	34.2	1147
ハードソフトウェア上の対策	1367	78.4	377
研修会の実施	399	22.9	1345
その他	292	16.7	1452

④情報等保護の方針や取り扱い諸規定の策定

「保有する情報等の保護の方針や取扱に関する諸規定の策定状況について」への回答状況(表10)を見ると、館が保有する「友の会やボランティアの名簿、入館者情報等、館が保有する『個人情報』についての保護の方針や取扱に関する諸規定」は2,089館中894館42.8%が定めていた。前回の平成20年調査は42.7%であり変化は見られない。

同様に「収蔵資料のデータベース等、館が保有する『資料のデジタル情報』についての保護の方針や取扱に関する諸規定」は2076館中395館19.0%で、前回調査の20.0%と変化は見られない。

「館が収蔵する資料や発行する著作物に関わる『知的財産権』についての保護の方針や取扱に関する諸規定」についても、2,071館中389館18.8%であり、前回調査の21.0%と比較しても変化は少ない。

表10 情報等保護の方針や取り扱い諸規定の策定状況

	個人情報の保護方針等の規定	資料のデジタル情報の保護方針等の規定	知的財産権の保護方針等の規定
計	2089	2076	2071
定めている	894	395	389
%	42.8	19.0	18.8
定めていない	1195	1681	1682

(4) 博物館の課題から見たリスクマネジメント

博物館界の抱える問題について、35項目の課題について「貴館にどの程度、あてはまるか」を調査した。そのうち、関係する6項を取りまとめたのが表11である。

表11 博物館の課題

	施設設備が老朽化	高齢者や障害者への対応が不十分	資料を良好な状態で保存することが困難	財政面で厳しい	防災対策等の危機管理に関する取組が不十分	施設の耐震化対策が不十分
計	2118	2123	2107	2115	2110	2092
すごくあてはまる	793	445	409	1015	518	499
まああてはまる	721	831	847	791	940	644
あまりあてはまらない	425	758	705	271	578	722
まったくあてはまらない	179	89	146	38	74	227

それぞれの項目でグラフ化したのが表12~17である。

表 12 施設設備が老朽化

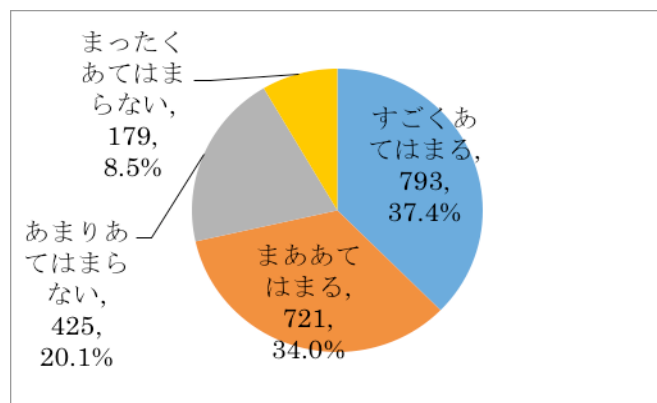


表 12 は人災や受入停止など運営上のリスクとなる「施設設備が老朽化している」では、「すごくあてはまる」793 館 37.4%と「まああてはまる」721 館 34.0%の合計が 71.4%になっていた。

表 13 高齢者や障害者への対応が不十分

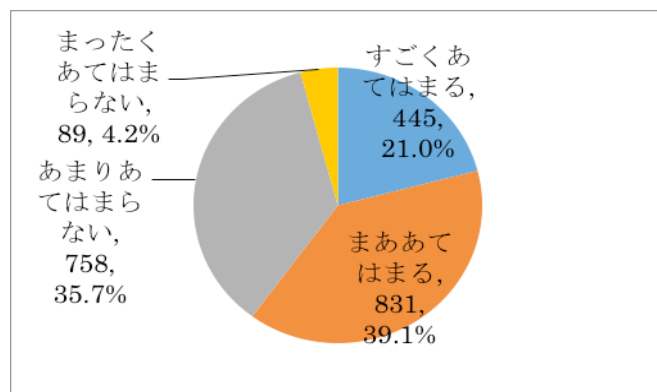
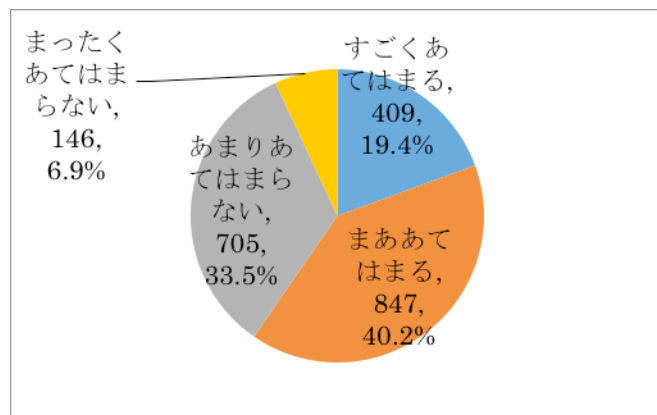


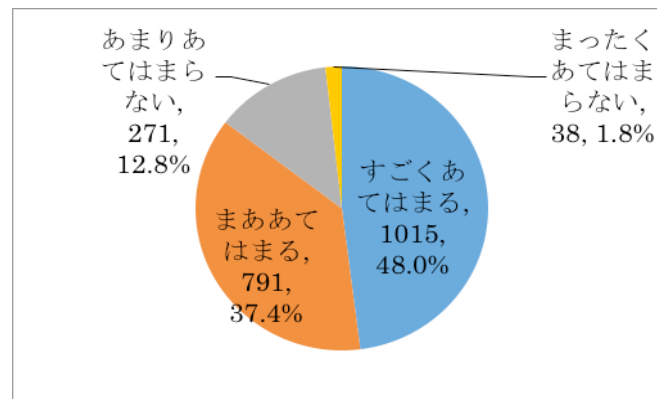
表 13 は、入館時に配慮が求められる高齢者や障害者対策について「高齢者や障害者への対応が不十分である」との問いに、「すごくあてはまる」455 館 21.0%と「まああてはまる」831 館 39.1%の合計が 60.1%になっていた。

表 14 資料を良好な状態で保存することが困難



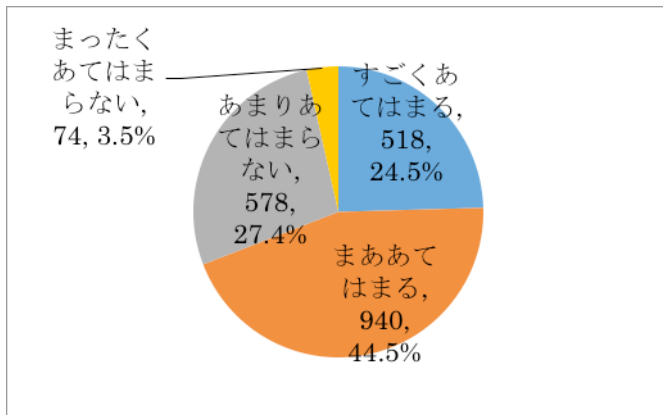
博物館の基本機能でもある資料保管に関して、「資料を良好な状態で保存することが困難」との問いに、「すごくあてはまる」409 館 19.4%と「まああてはまる」847 館 40.2%の合計が 59.6%になっていた。

表 15 財政面で厳しい状況



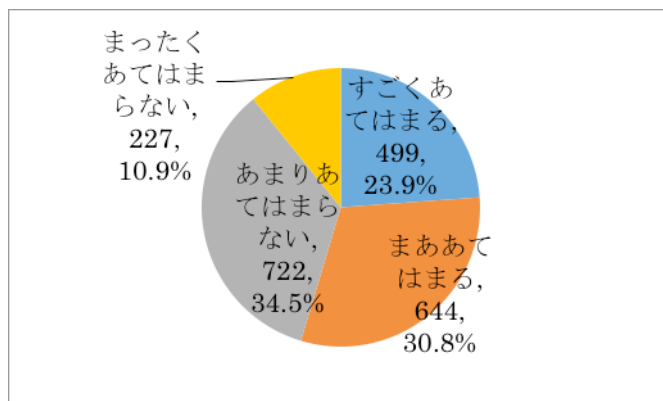
リスクマネジメントを実施可能にする財政面についても博物館は厳しい現状にある。「財政面で厳しい状況にある」については、「すごくあてはまる」1,015 館 48.0%に「まああてはまる」791 館 37.4%を加算すると 85.4%になっていた。

表 16 防災対策等の危機管理に関する取り組みが不十分



全般的な危機管理については、「防災対策等の危機管理に関する取り組みが不十分である」については、「すごくあてはまる」518館24.5%と「まああてはまる」940館44.5%の合計が69.0%になっていた。

表 17 施設の耐震化対策が不十分



博物館施設の耐震化については、他の項目と比較すると若干対応が進んでいることが窺えた。「施設の耐震化対策が不十分である」については、「すごくあてはまる」499館23.9%と「まああてはまる」644館30.8%を加算すると54.7%になっていた。

「施設設備が老朽化している」、「高齢者や障害者への対応が不十分である」、「資料を良好な状態で保存することが困難」、「財政面で厳しい状況にある」、「防災対策等の危機管理に関する取り組みが不十分である」、「施設の耐震化対策が不十分である」の全ての項目で「すごくあてはまる」に「まああてはまる」を加えると50%をかなり上回っており、潜在的なリスクファクターとして各博物館では考えているのではないだろうか。

財政面を除いて、「施設設備が老朽化している」は「すごく」に「まあ」を加えると71.4%、「防災対策等の危機管理に関する取り組みが不十分である」は「すごく」に「まあ」を加えると69.0%であり、特に注意が必要ではないだろうか。

(5) 危機管理対応状況

危機管理に対して前回の平成20年調査では「危機管理マニュアル整備状況」、「防災・防犯訓練の実施状況」、「救命・救急訓練の実施状況」で行ったが、今回は「貴館の危機管理の対応状況」として防災連携・ネットワークを主に具体的な調査を実施した。(表18)

「大規模災害に対応した総合防災対策や危機管理マニュアルを作成」については、2,124館中933館43.9%が実施していた。平成20年の調査では「危機管理マニュアル整備している」が42.2%であり、変化は見られない。

「東日本大震災を踏まえて、防災対策や危機管理マニュアルを改定」を実施かどうかについては、2,133館中610館28.9%であり、1/3弱の博物館が対応した程度であった。

「危機管理を業務とする担当者を配置」している館は、2,122館中592館27.9%であった。ほとんどが兼任であるかもしれないが、危機管理を推進する職員が少ないことは、博物館における危機管理業務が標準化・一般化していないとも言える。

さらに、「大規模災害時における地方公共団体等との地域連携協定を締結」についても、実施館は2,114館中274館13.0%、「大規模災害時における他の博物館との広域連携協定を締結」は、2,106館中66館3.1%の結果であった。地震発生後の対応には関係機関との強い連携・ネットワークが求められるが、全く連携協定が進展していないことが明らかとなった。

表 18 危機管理対応状況

	大規模災害に 対応した総合 防災対策や危 機管理マニユ アルを作成	東日本大震災 を踏まえて、 防災対策や危 機管理マニユ アルを改定	危機管理を業 務とする担当 者を配置	大規模災害時 における地方 公共団体等と の地域連携協 定を締結	大規模災害時 における他の 博物館との広 域連携協定を 締結
計	2124	2113	2122	2114	2106
している	933	610	592	274	66
%	43.9	28.9	27.9	13.0	3.1
していない	1191	1503	1530	1840	2040

3 調査から見てきたもの

(1) 大規模災害への対策が脆弱

今回の博物館総合調査では、調査時点で東日本大震災が発生して2年以上経過したにもかかわらず、地震対策は進んでいないことが明らかになった。また、火災・地震を含めた総合防災マニュアルの整備、危機管理担当者の配置も進んでいない。特に、大規模災害時に最も必要となる、地域や他館との連携協定締結が極めて低く、専門的なレスキュー対応が求められる博物館にとって大きな課題といえる。

(2) 防災・防犯には委託業者との連携強化が必要

基本的なリスクマネジメントになるが、博物館の運営は外注業務が増加しており、多くの委託業者との連携協力が災害時のリスク対応上重要であると思われ、平時のコミュニケーションと博物館職員との合同防災訓練が必要である。

(3) 情報セキュリティ強化が必要

社会の情報化が急速に進展し、展示、研究、一般事務での業務電子化が拡大しており、電子システムの安全確保、ハッキングへの防御が強く求められる。さらに、情報化社会では知的財産権、個人情報や肖像権等プライバシーの保護が必須で有り、防御だけでなく加害者にならないための職員教育も必要である。

4 今後の課題

博物館におけるリスクの所在と対策を整理すると下記の要素が考えられる。しかし、本調査で対応の実態が掴める部分は少なく、本格的な調査研究が別途求められるのではないだろうか。

特に、リスクマネジメントの基礎である、事故情報の公開・相互共有が本調査では不明であり、合理的な対策を行うためには関係者による定期的な（教育普及活動上のトラブルを含めた）事故調査等への組織的な取り組みが求められる。

さらに、博物館規模の大小にかかわらず、存在する多様なリスク関連情報を常時収集、分析し、対策の計画、実施を統括する危機管理担当者・リスクマネージャーの配置が、博物館リスクコントロールを行うためには最も必要ではないだろうか。

(1) ハードウェア上のリスク

① 台風、地震、火災に起因する事故への対応

- ・ 来館者・イベント参加者の安全確保
- ・ 博物館職員・ボランティアの安全確保
- ・ 標本資料・展示物・電子データ・システムの保全

② 施設設備に起因する事故への対応

- ・ 施設設備の安全確保・保全
- ・ 標本資料・展示物・電子データ・システムの保全

③ 盗難、ハッキングに起因する事故への対応

- ・ 標本資料・展示物・電子データ・システムの保全

(2) 展示、教育普及活動上のリスク

① 常設展示・特別展示でのトラブル（クレーム処理を含む）

- ②館内のギャラリートークや講習会・講座でのトラブル
- ③館外の出前講座，自然観察会等での教育普及活動上のトラブル

(3) 労務管理上のリスク

- ①職員，ボランティアの勤務時間管理，健康管理の不徹底
- ②コンプライアンス，倫理感の低下
- ③ヒューマンエラー

(4) リスクマネジメントの視点

①事故後の対応を中心とした対応

- ・事故のシミュレーション
- ・事故対応マニュアルの整備
- ・避難誘導訓練

②事故発生前のリスクコントロール

- ・事故事例の収集分析・リスクファクター研究
- ・事故事例の公開
- ・安全パトロール
- ・安全講習会，利用者への安全教育

③リスクアセスメント（コストコントロール）

- ・事故による博物館へのインパクトを想定し，インパクトの強い物から優先的に事前対処する。

④リスクファイナシング（コストコントロール）

- ・責任賠償保険，火災保険，地震保険への加入によって事故で生じたコストを価値移転する。

⑤人材育成

- ・危機管理を業務とする担当者「リスクマネジャー」の配置
- ・安全教育の実施

⑥安全対策の評価

- ・内部の定期的なチェック
- ・ユーザを含めた外部監査の実施

本研究は科学研究費補助金，基盤(B)25282079「日本の博物館総合調査研究」の研究成果である。

なお，表の内の調査項目名については，スペースの関係で省略してあるものが多い。正確な表現については，巻末の調査票を参考にされたい。

参考文献

(1)平成 23 年度文部科学省社会教育調査報告書，2011

http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa02/shakai/kekka/k_detail/

(2)財団法人日本博物館協会，日本の博物館総合調査報告書，2009.3

(3)井上透，「博物館ウェブサイトの実態と効果」，時系列データによる日本の博物館の動態分析/基盤研究 C 課題番号 22601004/報告書 2013 年 3 月 120-124p

(4)文部科学省，災害発生から地域コミュニティ再生に至るまでの社会教育関係者及び社会教育施設の役割に関する調査研究報告書，2012.3